## 38 農地の集積・集約の取組の加速化

【令和7年度予算概算決定額 16,463(17,210)百万円】 (令和6年度補正予算額 8,000百万円)

関

連

農地利用効率化等支援交付金

農地耕作条件改善事業

持続的生産強化対策事業

対

○農業競争力強化基盤整備事業<公共>

うち、果樹の生産増大への転換、茶・薬用作物等支援対策

### <対策のポイント>

地域計画の実現に向けて、農地中間管理機構(農地バンク)を活用した農地の集約化等の加速化、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地 利用の最適化活動を支援します。

### く政策目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割)

### <事業の全体像>

農地中間管理機構

# 所有者不明農地対策事業

所有者不明農地の発生防止及びその活用を 促進するための支援

委 員 会 等

#### 機構集積支援事業

農業委員会等が農地法等に基づく業務を効 果的・効率的に遂行できるようにするための支援

#### 農地利用最適化交付金

農地利用最適化推進委員等による農業 委員会の農地利用の最適化活動を支援

- 。 農業委員会交付金
- 都道府県農業委員会ネットワーク機構 負扣余
- 。農地調整費交付金

## 農地中間管理機構事業

農地バンクによる農地の集約化等に係る事業運営等に要す る経費や農地バンク等が行う遊休農地解消のための簡易な 整備を行うために必要な取組等を支援

### 機構集積協力金交付緊急対策事業

地域のまとまった農地の農地バンクへの貸借・農作業受委託 により、農地の集積・集約化に取り組む地域を支援

農地中間管理機構を中心とする関係者の連携で

農地の集積・集約化を加速化

地域計画の実現に向け、農地バンクを活用

現状

地域内の分散・ 錯綜した農地利用



 $\sim$ R7.3

地域計画策定

将来の農地の 受け皿・課題が判明



R7.4∼

地域計画実現

地域内外を問わず 受け皿を育成・確保



策

### 農地の集積・集約の取組の加速化のうち

# 

#### く対策のポイント>

地域計画の策定により、地域の農地利用の将来像の実現に向けた取組が加速する機を捉え、農地中間管理機構(農地バンク)による貸借及び農作業受 委託を進めることで、**農地バンクを活用した農地の集約化の取組**を支援します。

#### く政策目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割)

#### く事業の内容>

#### 1. 農地中間管理機構事業

4,276 (4,013) 百万円

農地バンクの事業(農地賃料、保全管理費等)及びきめ細やかな現場活動 を行う農地相談員等による事業推進に係る経費を支援します。また、農地バンク 等が行う**遊休農地の解消**の取組を支援します。さらに、農地バンクの農地買入等 に対する**利子助成**を行います。

#### 2. 機構集積協力金交付緊急対策事業

【令和6年度補正予算額】8,000百万円

地域のまとまった農地(地域計画において受け手が位置付けられていない農地 も含む。) の農地バンクへの貸借・農作業受委託により、農地の集積・集約化に 取り組む地域に対し、協力金を交付します。

#### <事業の流れ>



#### く事業イメージ>

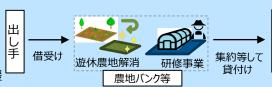
#### 農地バンクによる農地の集積・集約化(イメージ)



- 地域計画として明確化 ・ 農地バンクの農地相談員による地域外の受け手候 補の掘り起こし等を実施
- ・ 農地バンクが、地域計画の実現に向けて、農用地 利用集積等促進計画を定め、地域計画に位置付 けられた者に農地の集約化等を実施

#### 〈中間保有の強化〉

- 農地バンク等が地域計画において 受け手が位置付けられていない遊休 農地を解消し、担い手等に転貸する 取組を支援
- 農地バンクが新規就農者向けに 農地を積極的に活用する取組を支援



#### 〈農地集積・集約化の加速〉

- 〇 地域計画に基づき、
- ① 農地バンクへまとまった農地を貸付け・農作業委託する地域を支援 【2.8万円~3.4万円/10a】(地域集積協力金)
- ② 農地バンクからの転貸・農作業受託を通じた集約化の取組を支援 【1.0万円~3.0万円/10a】(集約化奨励金)
  - ※ 受け手が位置付けられていない農地の場合、交付単価は0.5万円~1.5万円/10a

「お問い合わせ先」 経営局農地政策課(03-3591-1389)

### 38-2 農地の集積・集約の取組の加速化のうち

#### 農業委員会による農地利用の最適化の推進 【令和7年度予算概算決定額 12,187(12,597)百万円】

#### く対策のポイント>

地域が目指すべき農地の将来像である地域計画の実現に向けた、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動等の取組に必要 な経費を支援します。

### <政策目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加(8割)

### く事業の内容>

## 1. 農業委員会交付金

4,718(4,718)百万円 農地法等に基づく業務を行うための農業委員会の職員の設置、農業委員等の手 当に必要な基礎的経費を交付します。

#### 2. 機構集積支援事業

2,749(2,748)百万円 遊休農地の所有者等の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係調査や所 有者不明農地に係る公示制度に必要な取組等、農地情報や農地の出し手·受け 手の意向等を管理するデータベースの運用等を支援します。

#### 3. 農地利用最適化交付金

4,051 (4,560) 百万円 農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動に要 する経費を支援します。

4. 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 523 (523) 百万円 都道府県農業委員会ネットワーク機構(都道府県農業会議)が行う農地法に 規定された業務に要する経費を支援します。

#### 5. 農地調整費交付金

(定額等)

47 (47) 百万円 農地の利用関係の調整等に要する都道府県等の経費を交付します。

6. 所有者不明農地対策事業 99(一)百万円 **所有者不明農地の解消に向けた農業委員会の取組を牽引する取組**を支援します。

<事業の流れ>

# く事業イメージ>

- ▲○ 農地法等に基づく業務(農地の権利移動に係る許可等)
- 【○ 農地利用の最適化のための活動(農地集積・集約化、遊休農地解消等)

【T農業委員会の活動事例】

農業委員会

- ・農業委員会が、管内の全ての農地所有者を対象に今後の経営意向や後継者の 有無、農地一筆ごとの状況及び今後の利用意向等について意向調査を実施。
- ・調査結果を地図化の上、地域の話合いで関係者に共有し、農地バンクも活用 したマッチングにつなげている。(担い手への集積率:65.0%(令和5年度))



#### 農業委員会による地域計画の実現に向けた取組の推進

【農地利用最適化交付金】

農業委員会が行う農地利用の最適化活動(農地の集積・集約化、遊休農地の解消 等)に係る活動量や成果に応じて交付(委員報酬に限らず農業委員会の最適化業務 に対して交付することも可能)

#### 【機構集積支援事業】

農業委員会が行う農地の利用調整、各種調査、農地台帳の整備等の活動を支援

交付 (定額等) 交付等 (1、3、5の事業、 市町村 (農業委員会) (定額等) 2の事業の一部) 交付等 都道府県 (定額等) 都道府県農業委員会 (2の事業の一部、 玉 4、6の事業) ネットワーク機構 補助

全国農業委員会ネットワーク機構

[お問い合わせ先] (1、3、4の事業)経営局農地政策課(03-3591-1389)

(2、6の事業)

農地政策課(03-6744-2152)

(2の事業の一部)

(5の事業)

農地政策課(03-6744-2153)